

年 月 日

参加申込兼資格審査申請書兼質問書

神戸市長 あて

所在地 _____

商号または名称 _____

代表者役職・氏名 _____

下記業務の委託事業者公募(プロポーザル)に参加したいので、資格審査を申請します。
また、この申請書及び添付書類のすべての記載事項は事実と相違ないことを誓約します。

記

1 件名 生産者等による農漁業体験コンテンツ造成にむけた資源調査・発掘業務

2 提出書類

- | | |
|----------------------------------|-----|
| (1) 参加申込兼資格審査申請書兼質問書【様式1】 | 1部 |
| (2) 誓約書【様式2】 | 1部 |
| (3) 神戸市契約等からの暴力団関係者排除に係る誓約書【様式3】 | 1部 |
| (4) 会社概要ほか(実施要領6(1)③(イ)～(エ)を参照) | 1部 |
| (5) 共同事業体で参加する場合 | 各1部 |
| ・共同事業体結成届出書【様式4】 | |
| ・構成員全員の(2)～(4) | |

3 連絡先

(1) 部署名:

(2) 担当者名:

(3) 電話番号:

(4) E-mail:

質問

※項目が不足する場合は、適宜、別紙等に欄を増やしてください。

※質問の回答は、メールにて上記連絡先に送付いたします。

年 月 日

誓 約 書

神戸市長 あて

申 請 者

所在地 _____

団体名 _____

代表者名 _____

生産者等による農漁業体験コンテンツ造成にむけた資源調査・発掘業務の委託事業者公募(プロポーザル)の参加にあたり、実施要領等に規定する応募資格を満たし、下記の事項及び提出書類の内容について事実と相違ないことを誓約します。

後日誓約した内容に違反する事実が判明した場合、もしくは応募受付後、審査・選定までの間に誓約した内容に違反した場合は、無効又は失格とされても異議を申し立てません。

記

- ① 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当していないこと。
- ② 会社更生法(平成14年法律第154号)又は民事再生法(平成11年法律第225号)の規定による再生手続き開始の申立て中又は再生手続き中でないこと。
- ③ 企画提案時において、神戸市指名停止基準要綱(平成6年6月15日市長決定)に基づく指名停止措置を受けていないこと。
- ④ 神戸市契約事務等からの暴力団等の排除に関する要綱に基づく除外措置を受けていないこと。
- ⑤ 業務運営に関し、各種法令に基づく許可、認可、免許等を必要とする場合において、これらを受けていること。
- ⑥ 代表者及び役員に破産者及び禁錮以上の刑に処せられている者がいないこと。
- ⑦ 本市における請負及び委託契約の業務について、契約違反など履行状況が不良との評価を受けていないこと。
- ⑧ 銀行取引停止処分を受けていないこと。
- ⑨ 業務を的確に遂行するに足る能力を有していること。
- ⑩ 宗教活動や政治活動を主たる目的とする団体でないこと。
- ⑪ 租税公課の未納および滞納処分を受けていないこと。

年 月 日

神戸市契約等からの暴力団関係者排除に係る誓約書

神戸市長 あて

申請者

所在地

団体名

代表者名

私は、神戸市が「神戸市契約事務等からの暴力団等の排除に関する要綱」（以下「暴力団等排除要綱」という。）に基づき、貴市が行うすべての契約等からの暴力団等を排除していることを認識したうえで、契約の締結を行うとともに、下記のとおり誓約いたします。

なお、これらの事項に反する場合、契約解除や損害賠償請求等、貴市が行う一切の措置について異議の申し立てを行いません。

記

- 1 暴力団等排除要綱第5条第1項各号のいずれにも該当しません。
- 2 暴力団等排除要綱第5条第1項各号に該当する事由の有無を確認するため県警へ照会を行うことに合意し、貴市の求めに応じ速やかに役員等名簿の提出を行います。
- 3 暴力団等排除要綱第5条第1項各号に該当する者を下請負人（一次及び二次下請以降すべての下請負人を含む。以下同じ。）又は他契約の履行に関連する契約の相手方（以下、「下請負人等」という。）としません。また、県警への照会の結果又は県警からの通報により、下請負人等が暴力団等排除要綱第5条第1項各号のいずれかに該当することが明らかになった場合には、元請人の責任において当該下請負人等との契約を速やかに解除します。また、貴市の求める期限内に当該下請負人等との契約の解除ができない場合には、契約解除や損害賠償請求等、貴市が行う一切の措置について異議の申し立てを行いません。
- 4 当該契約に関して元請として下請等と契約を締結した際、下請負人等に対し神戸市長あて誓約書の提出を求め（一次下請が二次下請と契約を締結した際は、二次下請に対し神戸市長あて誓約書の提出を求め、以降全ての下請負人間の契約についても同じ。）、元請の責任において貴市に対して当該誓約書の提出を行います。

また、契約に係る一連の手続きにおいて、締結しようとしている契約についての事務の連絡を行う者その他の関係者等に関して貴市が県警照会の必要性を認めた場合、関係者に対して当該誓約書の趣旨を説明の上で関係者より誓約書及び役員等名簿の提出を求め、速やかに貴市に対して提供を行います。
- 5 暴力団等排除要綱第5条第1項各号のいずれかに該当することが明らかになった場合、県警からの回答等の内容について、外郭団体等を含む貴市関係部局が情報を共有すること、並びに暴力団等排除要綱に従い措置対象者名等について公表を行うことについて承諾します。

年 月 日

共同事業体結成届出書

神戸市長 あて

共同事業体名
 代表者所在地
 団体名
 代表者氏名

代表者印

件名 生産者等による農漁業体験コンテンツ造成にむけた資源調査・発掘業務

当該件名の委託事業者公募(プロポーザル)に参加するため、以下のとおり共同事業体を結成します。

また、当共同事業体の代表者及び構成員は、「生産者等による農漁業体験コンテンツ造成にむけた資源調査・発掘業務委託事業者公募(プロポーザル)実施要領」に定める参加資格を有していることを誓約します。

なお、当該件名の事業に選定された場合は、業務の遂行及び業務の遂行に伴い当共同事業体が負担する債務の履行に関し、連帯して保証します。

共同事業体	名称	
	所在地	
	代表者となる団体の名称	
共同事業体の構成員 (共同事業体の代表者含む)	所在地 団体名 代表者氏名	代表者印
	所在地 団体名 代表者氏名	代表者印
	所在地 団体名 代表者氏名	代表者印
代表者の権限	1 本委託事業者公募(プロポーザル)への参加申請に関する件 2 本事業の契約締結に関する件 3 経費の請求受領に関する件 4 その他手続に関する件	
その他	1 本届出書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできません。 2 代表者の権限に属する事項以外の事項については、構成員全員で構成する運営委員会において、多数決により決するものとします。 3 当共同事業体が上記件名事業を遂行できないことが判明した日に解散するものとします。 4 当共同事業体の構成団体の加入、脱退又は除名については、事前に神戸市の承認がなければこれを行うことができないものとします。	

(備考)共同事業体の構成員の数が4以上になる場合はこの様式に準じて様式を作成してください。

年 月 日

生産者等による農漁業体験コンテンツ造成にむけた資源調査・発掘
業務に係る企画提案書の提出について

神戸市長 あて

所在地
法人名
代表者氏名所属・役職
担当者名
電話番号
E m a i l

生産者等による農漁業体験コンテンツ造成にむけた資源調査・発掘業務委託事業者公募(プロポーザル)に参加したいので、別紙のとおり企画提案書を提出します。

なお、実施要領「4 応募資格、必要な資格・許認可等」を満たしていることを誓約します。

※共同事業体での企画提案の場合は、下記にのうえ事業者名等を記載すること。

別途開催する選定委員会において下記の事業者により共同で企画提案を行います。

(構成事業者1) 所在地 事業者名 代表者氏名
(構成事業者2) 所在地 事業者名 代表者氏名
(構成事業者3) 所在地 事業者名 代表者氏名
(構成事業者4) 所在地 事業者名 代表者氏名

※用紙が足りない場合は追加してください。